TDB Business View
2026/11/20

栃木県の本社移転、上半期は 2 社の転出超過「転入」10 社、「転出」12 社

隣接県は「群馬」+2 社、「茨城」△5 社
東京隣接の 2 県（埼玉・千葉）が大幅増加

栃木県・「本社移転」動向調査（2026 年上半期）

帝国データバンク

本件照会先

古川　哲也（調査担当）
帝国データバンク
宇都宮支店
TEL: 028-636-0222（代表）
info.utsunomiya@mail.tdb.co.jp

発表日
2026/11/20

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026 年上半期（1 月～6 月）に栃木県に本社機能を移転した企業は 10 社で、転出企業数は 12 社だった。「転出超過」2 社と、一時的ながらマイナス局面に転落した。「茨城県」（△5 社）、「群馬県」（＋2 社）と、北関東 3 県は「県外企業の取り込み」という視点では低調な動きだ。全国的に見ると、「埼玉県」（＋34 社）、「千葉県」（＋20 社）など東京都に隣接する地域で、転入超過が著しい点が目立つ。栃木県における、転出企業の業種別では「小売業」および「サービス業」が最多の 3 社。転入企業では「サービス業」が 4 社と突出し、以下、「建設業」「製造業」が各 2 社と続いた。コロナ禍に地方移転がトレンドとなったこともあるが、首都圏を見るかぎり、近年は「東京」という企業集積地を市場として事業規模の拡大を図ろうという目的から、再び隣接県への移転が目立つ形だ。地域経済のシュリンクを防ぐ意味でも、栃木県という恵まれた立地条件をアピールして「転入超過」を増やしていく必要があるようだ。

帝国データバンクは、2026 年 1～6 月に県をまたいだ「本社所在地の移転」が判明した企業（個人事業主、非営利法人等含む）について、保有する企業概要データベースのうち業種や規模が判明している企業を対象に分析を行った

［注 1］ 本社とは、実質的な本社機能（事務所など）が所在する事業所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースがある

栃木県への本社移転は10社を確認、「転出超過」2社

2026 年上半期（1 月～6 月）に判明した、栃木県に本社機能を移転した企業は 10 社だった。一方で、栃木県から他の都道府県に転出した企業は 12 社だった。これにより転出超過 2 社と、わずかながら転出が転入を上回った。栃木県が転出超過県となるのは 6 年ぶりのことだ。

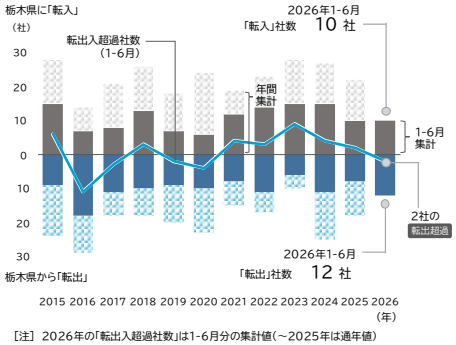
参考までに、2020 年上半期以降の転入・転出状況（同期比）を記載してみると、2020 年△4 社（転入 6 社、転出 10 社）、2021 年＋4 社（同 12 社、同 8 社）、2022 年＋3 社（同 14 社、同 11 社）、2023 年＋8 社（同 15 社、同 6 社）、2024 年＋4 社（同 15 社、同 11 社）となっている。結果的には 6 年ぶりのマイナス転落ということになる。あくまでも途中経過であり、年間の集計を待たなければ本来の転入転出状況は判明しないものの、地方にとって転出超過は、企業数の減少という意味で少なからずダメージがあることは認識しておく必要があるだろう。

参考までに、1都6県本社移転状況（4 ページ参照）を見ると、「埼玉県」が転入超過＋34 社と最も多く、「千葉県」が＋20 社、「神奈川県」は＋1 社だった。隣接県が東京都の転出企業の受け皿となっている様子が窺える。「神奈川県」については、東京都に次ぐ企業集積地域であり転出数も多いことから、東京都同様の現象が見られつつあるとも受け取れる。注目の北関東については、「栃木県」の△2 社、「茨城県」の△5 社、「群馬県」の＋2 社といったように、南関東と比較すると転入超過数は決して芳しくない。十分な立地条件を兼ね備えていることを考えれば、東京都、神奈川県からの転出企業の受け皿として機能して然るべきなのだ。そのために何が必要か、今後の課題として受け止め考えていく必要があるだろう。

転出先・転入先の詳細についてみると、栃木県から転出した企業の転出先については、「東京都」が4社で最も多かった。以下、「群馬県」が2社、「神奈川県」および「千葉県」、「埼玉県」の 3 県が各1社となった。一方で栃木県に転入した企業の転入元については、最も多かったのが「東京都」の 4 社、以下、「群馬県」が2社、「神奈川県」、「千葉県」および「埼玉県」が各1社となった。転入・転出ともに、東京都との関係性が強いことが改めて分かった。首都直下地震など、東京都における災害リスクの高まりや、不動産価格の高騰（家賃を含む）など様々な理由があって、企業の東京転出の動きは相変わらず活発と言えよう。今年に入ってもその傾向は続いており、東京都だけでなく、神奈川県もその傾向は出ているように見える。しかし、前述したように東京都から転出した企業の受け皿は、「埼玉県」や「千葉県」などの隣接県が大半を引き受ける形となっている。再々申し上げるが、北関東3県の本社移転先としてのメリットをアピールしていく必要性を感じる次第だ。

栃木県・企業転入出動向（2015年以降推移）と都道府県の社数

本社転出入社数　推移（2015 年以降）



［注］2026年の「転出入超過社数」は1-6月分の集計値（～2025年は通年値）

都道府県別　転出入社数

（単位：社）

	栃木県へ転入	25年比（前年同期比）		栃木県から転出	25年比（前年同期比）
社数合計	10	±0	社数合計	12	+4
東京都	4	△1	東京都	4	±0
群馬県	2	+2	群馬県	2	+1
神奈川県	1	+1	神奈川県	1	+1
千葉県	1	±0	千葉県	1	+1
埼玉県	1	△1	埼玉県	1	△1
都道府県数	6	+1	都道府県数	8	+4

栃木県への転入・転出は中小規模中心、「東京」との関係強い

栃木県における転入・転出企業の事業規模を見ると、転出では売上高「1億円未満」が 8 社で最も多く、「10 億円～100 億円未満」が3社、「1 億円～10 億円未満」が 1 社だった。転入については「1億円未満」が4社で最も多く、「1億円～10億円未満」および「10億円～100億円未満」が各3社となった。転入・転出ともに 1 億円未満の企業が最も多く、中小規模が本社移転の中心であることが分かる。大企業における本社機能の移転が少ない理由は、コスト的にも大がかりなものとなるため、費用をかけてまで行うメリットがなければ実行に踏み切ることは少ないようだ。また従業員数も多く、多くの社員の生活環境を変えることを考慮すれば、当然とも考えられる。したがって、基本的には費用対効果の点で中小企業が中心となることは概ね想定の範囲であろう。

また、栃木県における業種別の転入・転出を見ると、転出では、「小売業」と「サービス業」が各 3 社で最も多かった。以下、「建設業」、「卸売業」、「不動産業」の 3 業種で各 2 社の転出が見られた。一方転入については、「サービス業」が4社と最も多く、以下、「建設業」および「製造業」で各 2 社、「卸売業」、「小売業」が各 1 社確認された。今回の対象期間では、「製造業」、「運輸・通信業」の転出は見られず、「運輸・通信業」、「不動産業」における転入もなかった。転入・転出の事情も千差万別であり、例えば親会社の意向や実質的な経営権の移行（M＆Aなど）に伴うもの、クライアントの変化が絡むケース、経営者の心機一転といった意志表示、新しい営業基盤の開拓を目指す場合もあるだろう。また、業種などでも特有の経営環境があり、例えば「運輸」などは事業所と車庫に関する法規制の厳しさや許認可の撮り直しなど、複雑な手続きが必要になることも移転を阻害する要因になっている。「製造業」も製造設備の移動は大きなコスト負担となり、非常にリスキーな状態となるため難しいようだ。一方で、「サービス業」などでは設備も少なく身軽なため、収益本位で移動することもありうるためその頻度は高いようだ。

栃木県から転出/栃木県へ転入　売上高規模別・業種別の社数

売上高規模別　転出入社数（2026年1－6月）

（単位：社）

		栃木県へ転入	25年比（前年同期比）	栃木県から転出	25年比（前年同期比）
売上高規模別	社数合計	10	±0	12	+4
	1億円未満	4	±0	8	+5
	1億円～10億円未満	3	±0	1	△2
	10億円～100億円未満	3	±0	3	+2

［注］売上高「1億円未満」には未詳分を含む

業種別　転出入社数（2026年1－6月）

（単位：社）

		転入	25年比（前年同期比）	転出	25年比（前年同期比）
業種別	社数合計	10	±0	12	+4
	建設業	2	+2	2	+1
	製造業	2	△2		
	卸売業	1	△2	2	+1
	小売業	1	+1	3	+1
	運輸・通信業				
	サービス業	4	+1	3	+2
	不動産業			2	+1
	その他				

まとめ

弊社が「本社移転」をテーマに定点観測を始めて今回が 10 回目のレポートとなる。栃木県の実勢を見ると、2016 年～2025 年の過去 10 年間の累計で見れば、転入 222 社に対し、転出は 193 社で、29 社の転入超過となっている。この半年間（2026 年 1 月～6 月）の結果は、転入 10 社に対し、転出 12 社となり、半期集計としては 2020 年上半期以来 6 年ぶりの転出超過（マイナス）に転落した。

今回の調査結果を見ると、本県の特徴として、北海道や九州といった遠隔地からの移転はまれで、概ね関東エリア内での転入・転出が中心である。特に「東京都」との関係性は密接で、今回も転入が 4 社、転出が 4 社と最多だった。また、「群馬県」も転入・転出ともに 2 社と比較的移転がしやすい隣接県となっている。

一時的とはいえ、転出超過状態となっている点は、重く受け止める必要があるだろう。最大の転出地である東京都に近く、交通網も充実、災害に強い自然環境、ニーズに合わせた豊富な候補地、さらに不動産も比較的安値・・・と、あらゆる面で見て引けは取らないと考える。確かに、埼玉県や千葉県ほどのアクセスの良さはないものの、メリットでは遜色はないと筆者は見ている。

生産年齢人口の減少に比例して、企業数もこれからシュリンクしていく方向性は止まらないだろう。栃木県もピークアウトを迎えつつある中で、『企業を呼び込む』ことの重要性は、地域にとって重要なファクターだと思われる。具体的なアプローチも含めて、新たな本社誘致施策の立案は急務であり、関係機関の奮起に期待したいものだ。

1 都 6 県　本社移転状況

都道府県	転入	転出	転入-転出 社数
茨城県	20	25	△5
栃木県	10	12	△2
群馬県	15	13	+2
埼玉県	112	78	+34
千葉県	92	72	+20
東京都	336	360	△24
神奈川県	121	120	+1